

大阪市の中小企業の現状 等について

大阪市中小企業対策審議会
第1回条例検討部会

平成23年5月20日

大阪市の中小企業の現状 等について

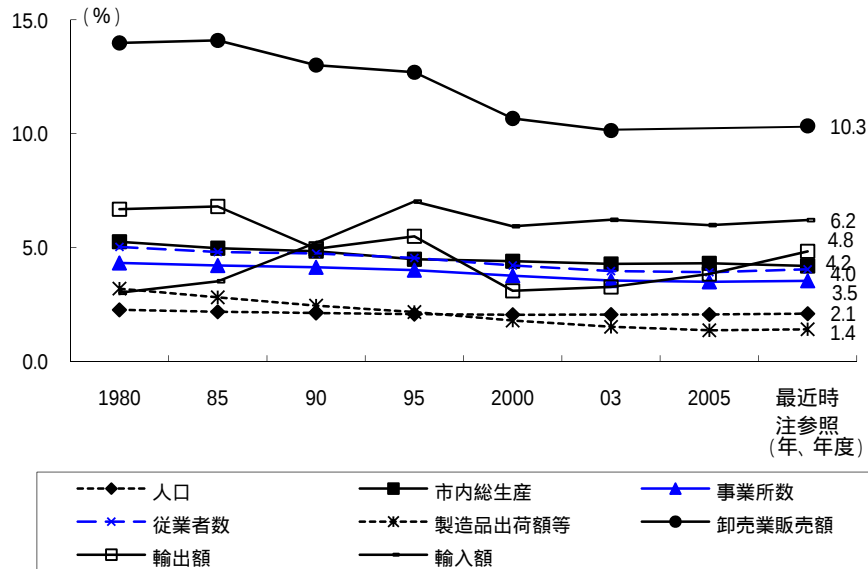
1. 大阪市経済と中小企業の現状
2. 課題認識
3. 「大阪市成長戦略」、「市政改革基本方針」における
中小企業の位置づけ
4. 経済局の中小企業支援に向けた取組

1. 大阪市経済と中小企業の現状

全国に占める大阪市経済のシェア

- ・大阪市の全国シェア： 人口（2.1％）、市内総生産（4.2％）、事業所数（3.5％）、従業者数（4.0％）、製造品出荷額（1.4％）、卸売業販売額（10.3％）
- ・大阪の全国シェアは2003年～05年頃前後を底に卸売業販売額、輸出入額、人口で上昇している

全国に占める大阪市経済のシェアの推移



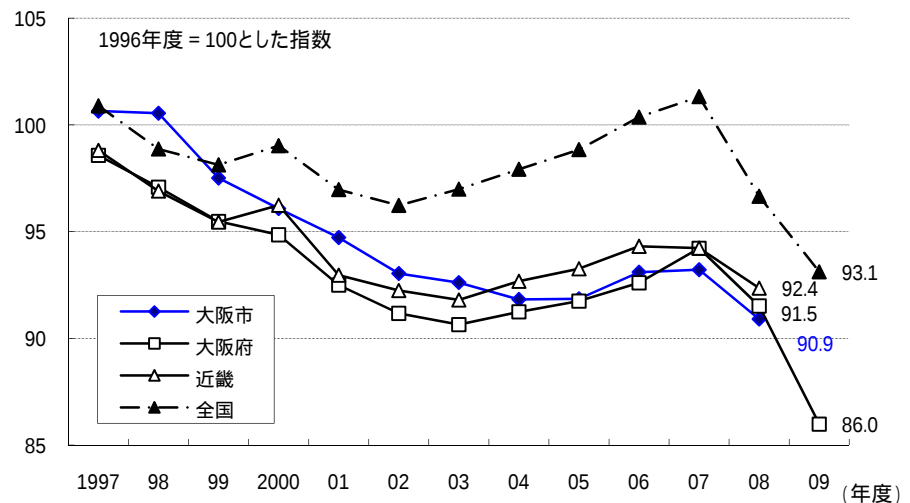
注：最近時の数値は、人口（2010年）、市内総生産（08年度）、事業所数、従業者数（09年速報値）、製造品出荷額等（09年速報値）、卸売業販売額（07年）、輸出額、輸入額（10年速報値）の数値である。また、事業所数・従業者数は1981年、86年、91年、96年、2001年、04年、06年の数値であり、民営事業所の値。卸売業は1982年、85年、91年、97年、2002年、04年の数値である。なお、製造品出荷額等は従業者数4人以上の事業所のみである。

資料：総務省「国勢調査」、事業所・企業統計「経済センサス」（速報）、内閣府「国民経済計算」、経済産業省「商業統計表」、「工業統計表」、大阪市計画調整局「市民経済計算」、大阪税関、財務省「貿易統計」

域内総生産の推移

- ・大阪経済はバブル経済崩壊後は東京へのシフト等で低迷を余儀なくされたが、日本経済が回復基調に転じた03年度より1年遅れで回復軌道に復帰。08年度は世界的金融危機の影響を受け、2.5％のマイナス成長
- ・大阪市の総生産は20.7兆円（2008年度、名目）で、政令市の中で最大であり、全国シェアは4.2％

域内総生産（名目）の推移



注：大阪府の2009年は早期集計

資料：大阪市計画調整局「市民経済計算」、内閣府「国民経済計算」（平成21年度確報）、大阪府、近畿は内閣府および各府県の「県（府）民経済計算」

大阪市の産業構造の変化

・大阪市の推移

第二次産業は1980年の半分近くとなり、シェアダウンの一途（12.6％）

卸売・小売業は2002年以降反転して上昇（32.2％）

第三次産業はサービス業が中心となってシェア増加基調（55.2％）となりサービス経済化

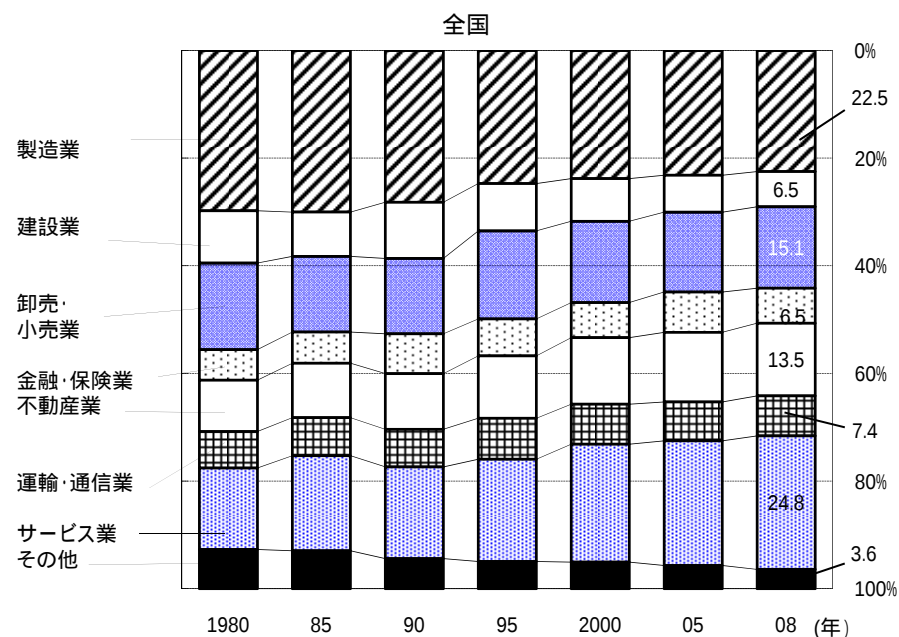
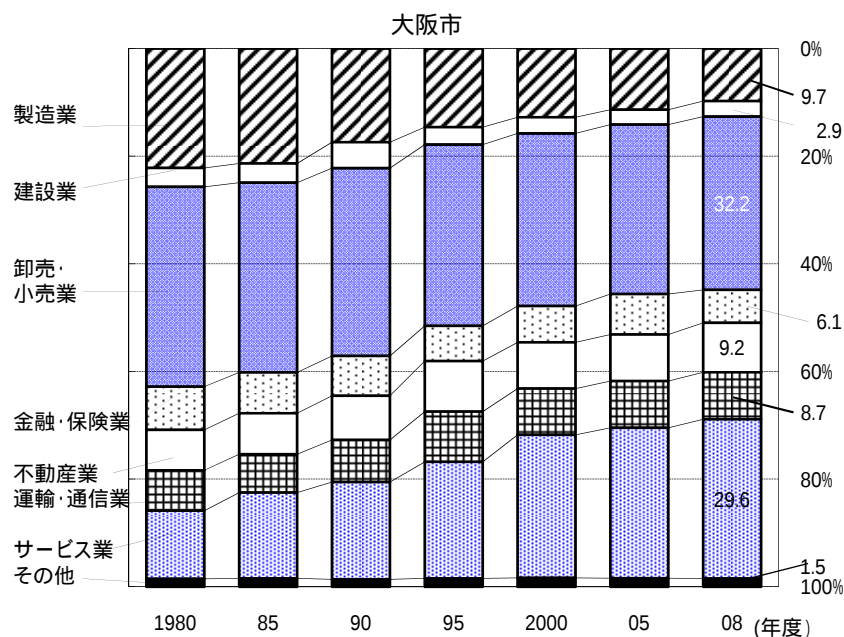
・全国との比較からみた大阪市の特徴

大阪市は→製造業のシェアダウンが大きい

サービス業・運輸業のシェアアップがやや大きい

卸売・小売業の減少傾向は同程度だが、大阪市は依然としてシェアが大きい

域内総生産の産業別構成比の推移



市内中小企業の比率（2006年）

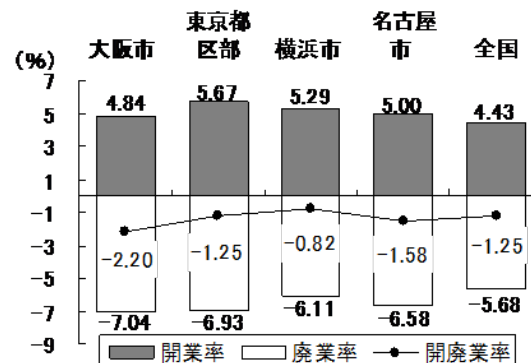
事業所数 98.7%

従業者数 72.2%

	全企業	中小企業	構成比(%)
事業所数(カ所)	199,853	197,294	98.7
従業者数(人)	2,121,613	1,531,542	72.2

資料：大阪の経済2010年版

(参考) 事業所の開廃業率(2001-06年)の他都市比較
(大阪の経済2010年版)

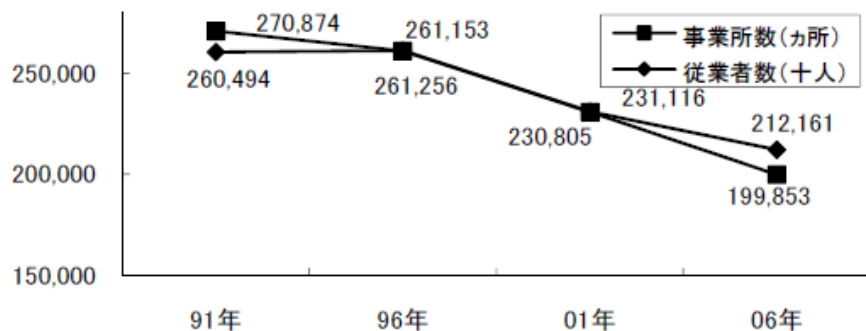


本市の全事業所数・従業者数の推移（1991年→2006年）

事業所数 271千カ所 → 200千カ所（▲26%）

従業者数 2,605千人 → 2,122千人（▲19%）

市内全事業所数・従業者数の推移

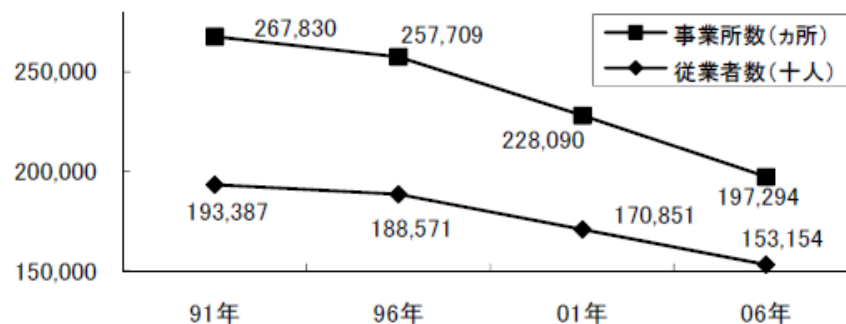


市内の中小事業所数・従業者数の推移（1991年→2006年）

事業所数 268千カ所 → 197千カ所（▲26%）

従業者数 1,934千人 → 1,532千人（▲21%）

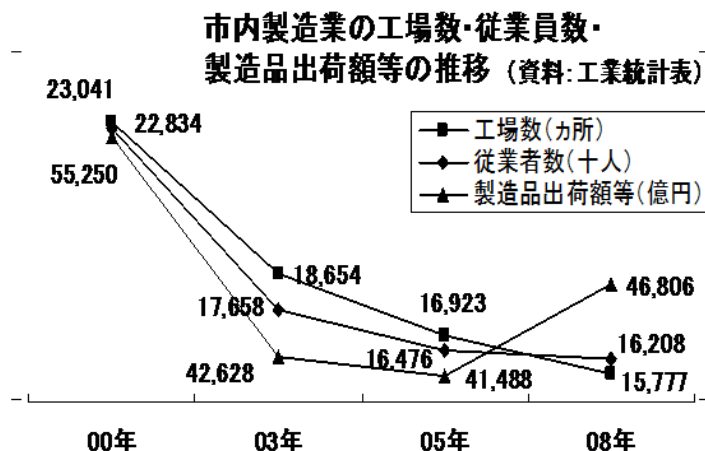
市内の中小事業所数・従業者数の推移



資料：「事業所・企業統計」

本市の生産機能の推移 (1990年→2008年)

工場数 33千カ所 → 16千カ所 (▲52%)
 製造品出荷額 8.1兆円 → 4.7兆円 (▲42%)



製造業 市内中小企業の比率 (2009年)

	全企業	中小企業	
事業所数(カ所)	7,340	7,310	(99.6%)
従業員数(人)	132,987	114,595	(86%)
製造品出荷額(百万円)	3,747,543	2,559,385	(68%)

※従業者4人以上の事業所が対象

※ここで言う中小企業とは、従業者規模299人以下の事業所

資料:「工業統計」

製造業の付加価値額における中小企業比率 (推計値)



(注) 対象は全従業者規模の事業所。

2005年の数値。

従業者29人以下は粗付加価値で計算しているため、付加価値の実際の中小企業比率は低下する。

資料:経済産業省「工業統計」より推計

全産業の付加価値額における中小企業比率 (推計値)



(注) この場合、資本金1億円未満の企業及び個人経営事業所を中小企業としている。

大企業は「法人企業統計年報」より、中小企業と個人経営企業は「中小企業実態基本調査」より、それぞれ地域別の1企業あたり付加価値を求め、「事業所・企業統計調査」の地域別企業数(個人経営企業は事業所数)を乗じて付加価値額を推計している。
 付加価値額=人件費(労務費含む)+減価償却費+地代家賃+租税公課-営業利益

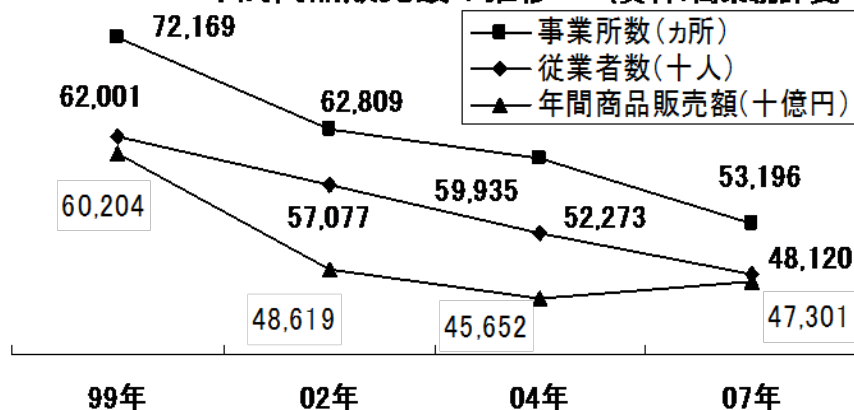
財務省「法人企業統計年報2007年度」、中小企業庁「中小企業実態基本調査2007年」、総務省「事業所・企業統計調査2006年」より推計

本市の卸・小売業の推移(1991年→2007年)

商店数 卸売業 37千店 → 22千店 (▲41%)
 小売業 48千店 → 32千店 (▲35%)

年間販売額 卸売業 74.6兆円 → 42.8兆円 (▲43%)
 小売業 5.6兆円 → 4.5兆円 (▲19%)

市内の商店数・従業者数・
 年間商品販売額の推移 (資料:商業統計表)



卸売業 市内中小企業の比率 (2007年)

	全企業	中小企業	
事業所数(力所)	21,675	21,343	(98%)
従業員数(人)	283,346	212,301	(75%)
年間商品販売額(百万円)	42,752,623	28,073,040	(66%)

※ここで言う中小企業とは、従業者規模99人以下の事業所

小売業 市内中小企業の比率 (2007年)

	全企業	中小企業	
事業所数(力所)	31,521	31,156	(99%)
従業員数(人)	197,855	149,095	(75%)
年間商品販売額(百万円)	4,547,883	2,648,410	(58%)

※ここで言う中小企業とは、従業者規模49人以下の事業所

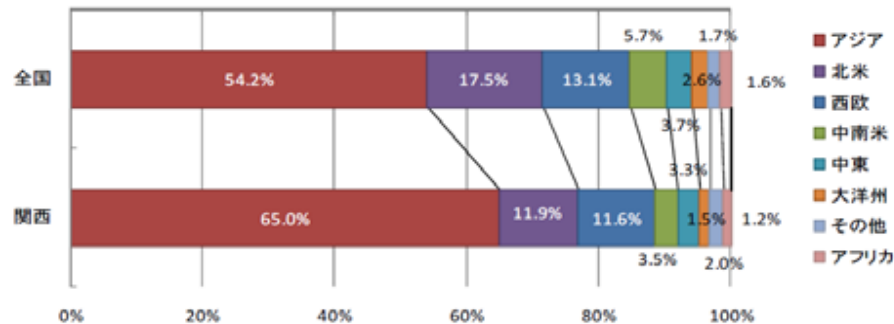
資料:「商業統計」

< 大阪の強み・優位性 >

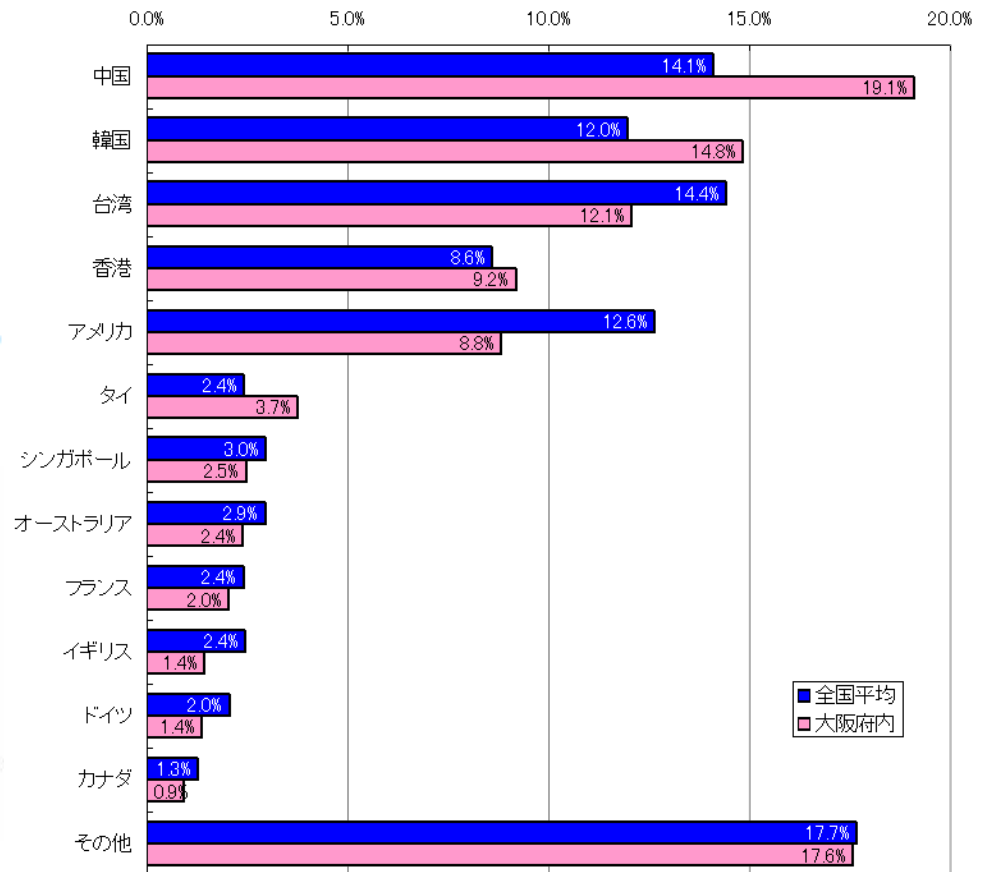
大阪・関西はアジア諸国との結びつきが強い

- 関西の輸出額、輸入額とも、対アジアのシェアが突出
全国と比べて高いシェアとなっており、アジアとのつながりの強さがうかがえる

全国と関西の地域別輸出額構成比（2009年）



- 大阪は、全国と比較して、中国・韓国といった東アジア諸国からの観光客が多い



注：「関西」とは、近畿経済産業局所轄地域（福井県・滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県）

出典：近畿経済産業局「関西国際化情報ファイル2010」（2011年3月）
（財務省 貿易統計より）

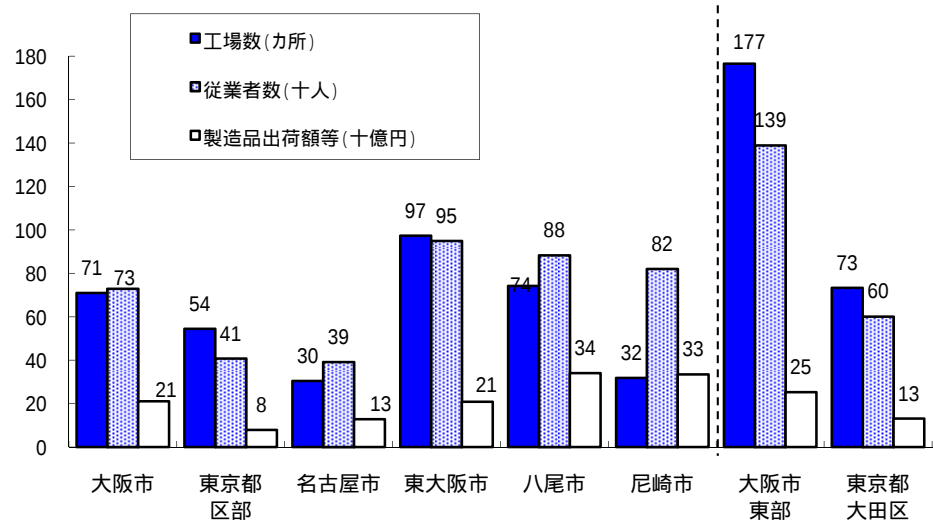
出典：大阪市「経済成長戦略」（2011年3月）
（観光庁 宿泊旅行統計より）

付加価値の高い製品を生み出す原動力となる中小製造業が高密度に集積

■ 単位面積あたり工場数、工場従業者数、製造品出荷額等について、大阪市東部地域(東成区、生野区、城東区、平野区)が全国で最も密度が高い

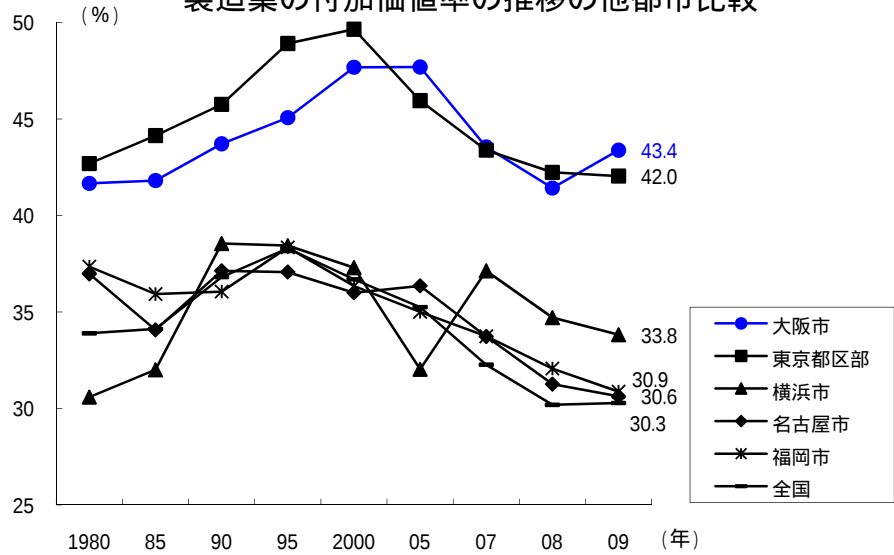
■ 大阪市の製造業の付加価値率(出荷額に占める付加価値額の割合)は、全国平均を大きく上回る

製造業の1km²あたりの活動密度の他都市比較(2008年)



注: 大阪市内東部 = 東成区、生野区、城東区、平野区
資料: 各都市「工業統計調査」、経済産業省「工業統計表」、国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

製造業の付加価値率の推移の他都市比較



注: 対象は従業者数4人以上の事業所
付加価値率 = 付加価値額/製造品出荷額等
資料: 経済産業省「工業統計表(概要版)」

ものづくりの波及効果(生産誘発効果)

製造業で1億円を生産した場合 全産業で 1億1,000万円増加
(合計で 2億1,000万円)

サービス業での同様の効果は、5,200万円(合計で 1億5,200万円)

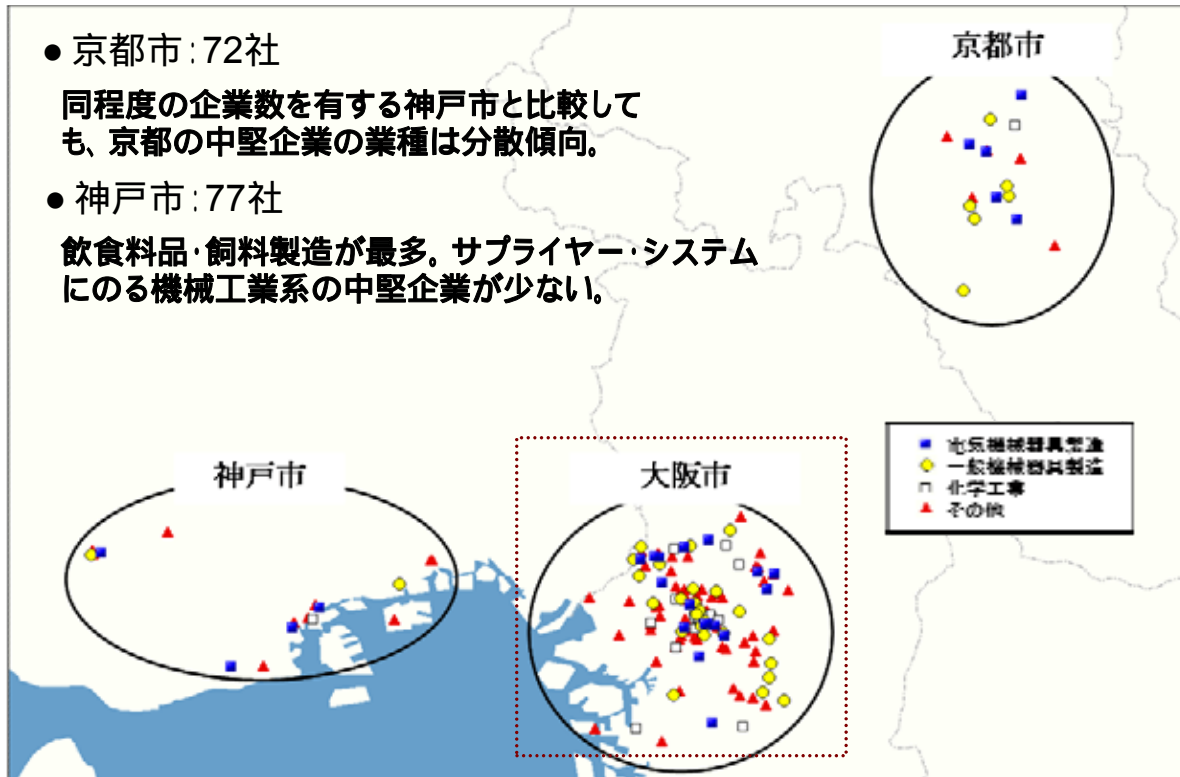
出典: 経済産業省「2008年版ものづくり白書」

全国有数の企業数を誇る中堅企業（ ）の集積

大阪市内に本社が所在する売上高(2008年度)が50 - 500億円の製造業

- 大阪は他都市に比して面積が小さいが、企業数では他の政令市を圧倒
- 中堅企業は市内全域にわたって存在しており、幅広い業種企業が集積

図 京阪神3都市の中堅企業の所在状況(図中プロットは独立系のみ)



● 大阪市:468社

(うち、独立系329社。そのうち、75%が中小企業)

市内の集積規模は極めて大きく、東京都区部を除いて他都市を圧倒。独立系に限ると全業種を網羅しており、幅広い企業の集積に。

↓
大手アセンブラーとの取引関係を構築する地理的条件が影響。

中堅規模のサプライヤーにとって、大手アセンブラーは自己の商品を販売する市場であり、サプライヤーにとっての良好な経営環境と成長の機会を提供。

独立系…系列系以外。経営者が自己の意思決定に従って企業を主体的に成長させることができる企業

系列系…特定の親会社を有する企業、または、資本関係はないが単一の企業のみを得意先とする企業

〈他の主要都市〉

● 東京都区部:1,372社

企業集積数で圧倒的多数を誇り、業種に関しても網羅的。23区全域に渡り企業が集積しており、京浜工業地帯としての広がりを見せている。

● 横浜市:124社

独立と系列の数が最も近接。輸送用機械器具は東京都区部に次いで多く、電気機械器具も東京都区部、大阪市の次に多い。最終消費財に近い企業・部品サプライヤーが集中しており、現在の日本の主力産業に特化した産業構造。

● 名古屋市:170社

独立系の数が多く(子会社の3倍程度)、集積業種は分散的。自動車産業の集積地と近接しているが、集積が進んでいるとも言いきれない。

環境・エネルギー産業の集積

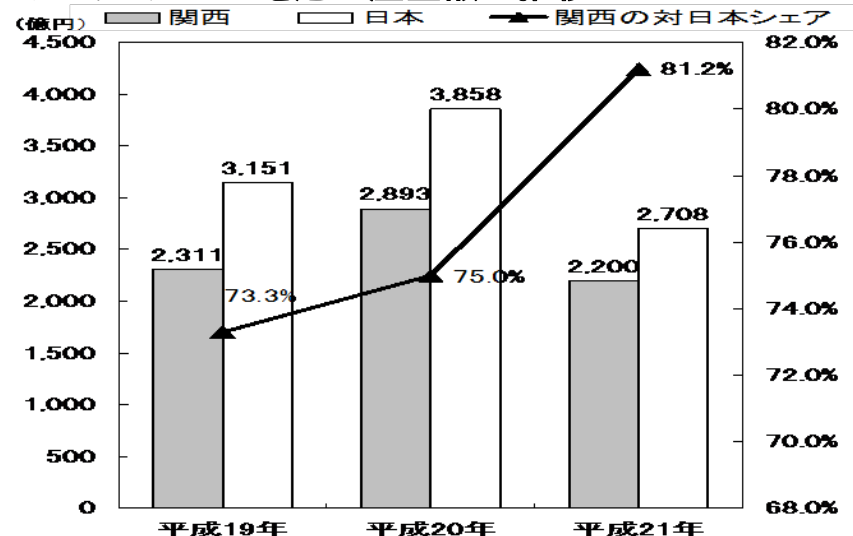
■ 太陽電池や二次電池の製造分野を支える世界有数の企業が大阪・関西に集積。環境関連ビジネスで大きなポテンシャルを有する



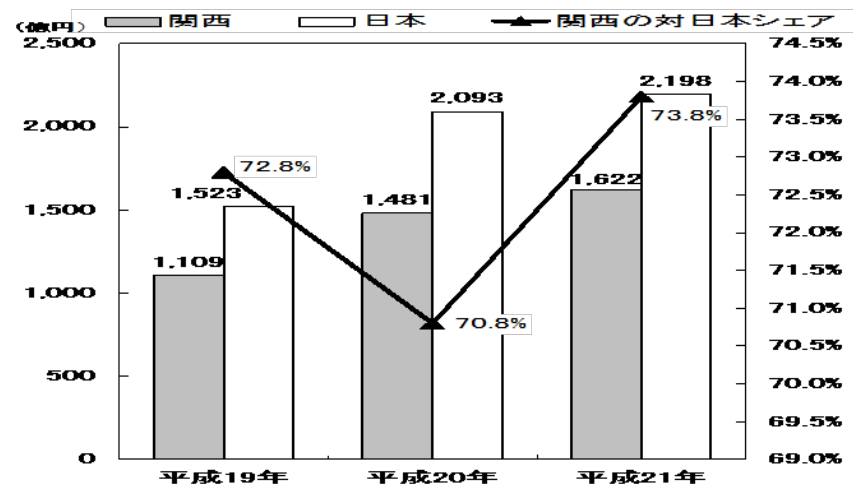
出典：大阪市「経済成長戦略」(2011年3月)

■ 関西は、環境・エネルギー産業の国内シェアが高い
リチウムイオン電池：81%、太陽電池：74%

リチウムイオン電池生産金額の推移



太陽電池生産金額の推移

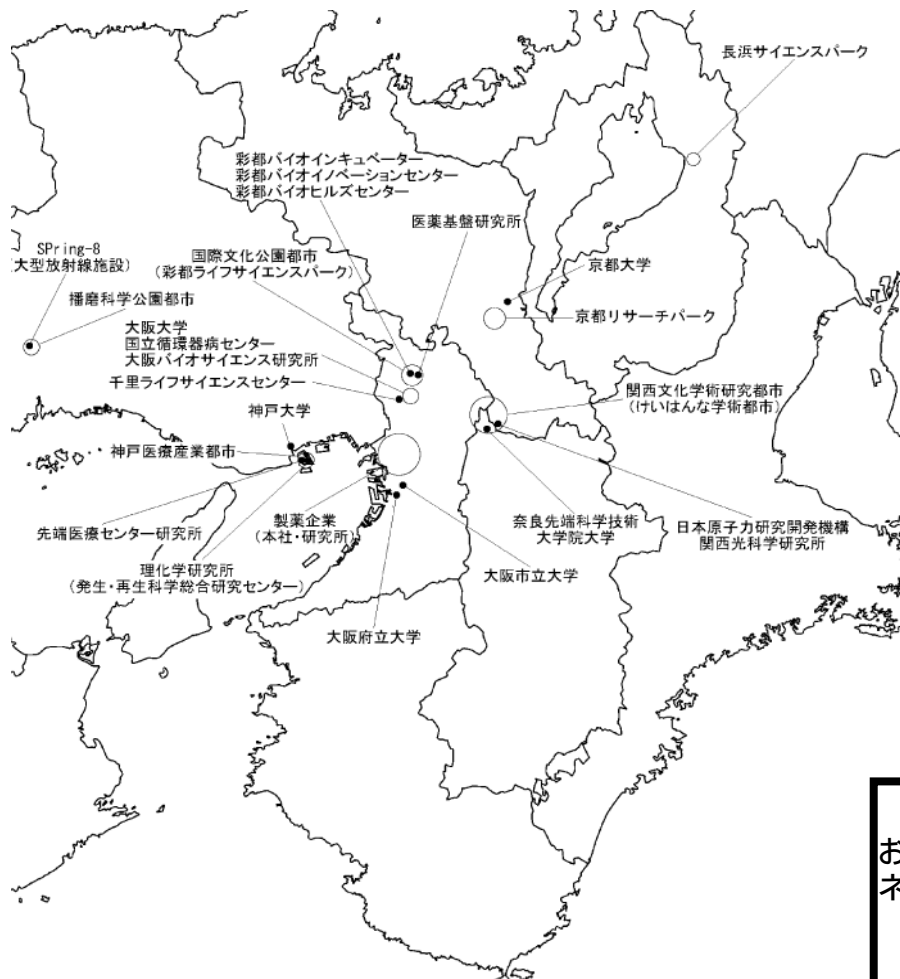


(左：(社)関西経済連合会資料に一部追加、右：日本政策投資銀行「バッテリースーパークラスターへの展開～電池とそのユーザー産業の国際競争力向上へ向けて～」より)

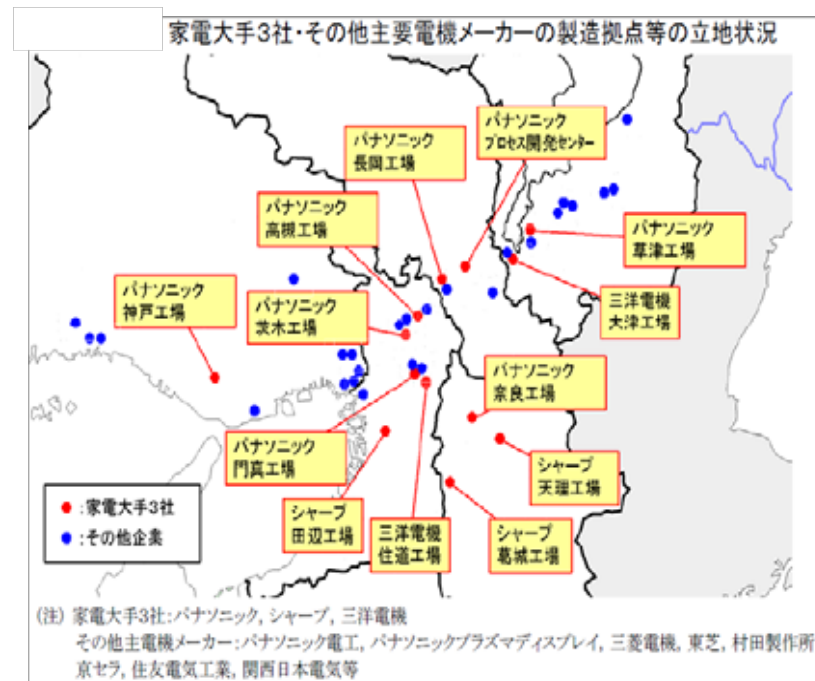
健康・医療産業等の集積

■ 大阪には道修町を中心に大手製薬メーカーが立地し、先端研究を行う大学・研究機関・企業の研究部門も数多く立地するなど、医薬品・医療機器・健康科学などの健康・医療関連企業等が集積している

関西の主要なバイオ産業・研究拠点



■ 国内大手家電メーカーなど情報家電関連やロボット技術関連の製造業が、大阪・関西に厚い集積を形成している。健康・医療関連企業・研究機関との医工連携により、少子高齢化の進展に対応する介護・福祉分野などにおける技術・製品開発などにポテンシャルを有する



出典: 近畿経済産業局「関西発！経済再生拠点化計画」(2009年3月)

大阪市のロボットビジネス創出拠点「ロボットラボラトリー」における次世代ロボット開発に取り組む中小企業をはじめとする企業ネットワーク「RooBO(ローボ)」会員数が増加

「RooBO」会員数

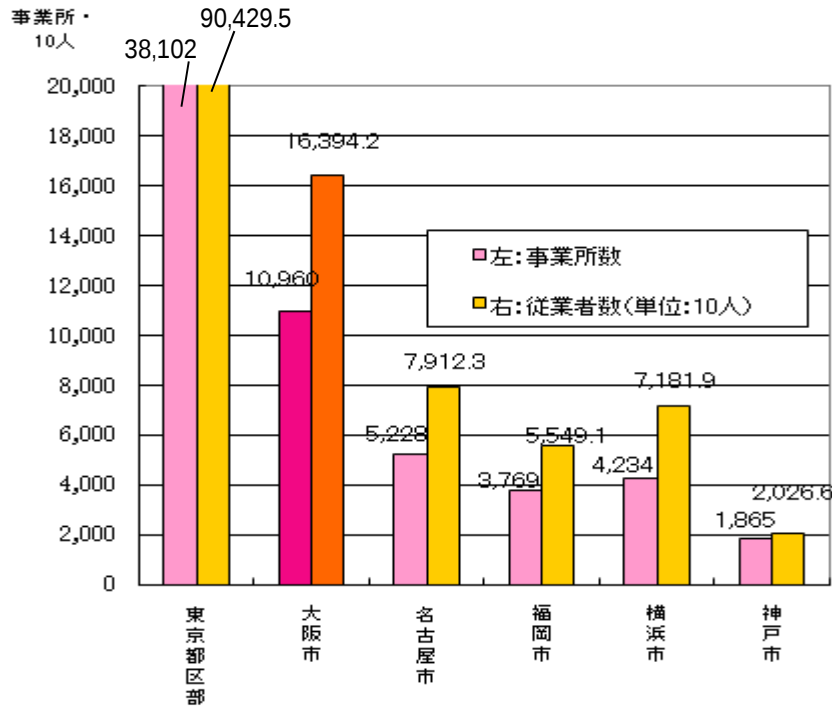
約40(設立時:2004年6月)▶ 約420(2011年3月末時点)

クリエイティブ産業の集積

- クリエイティブ分野の事業所について、大阪には東京都区部に次ぐ第2の集積が存在

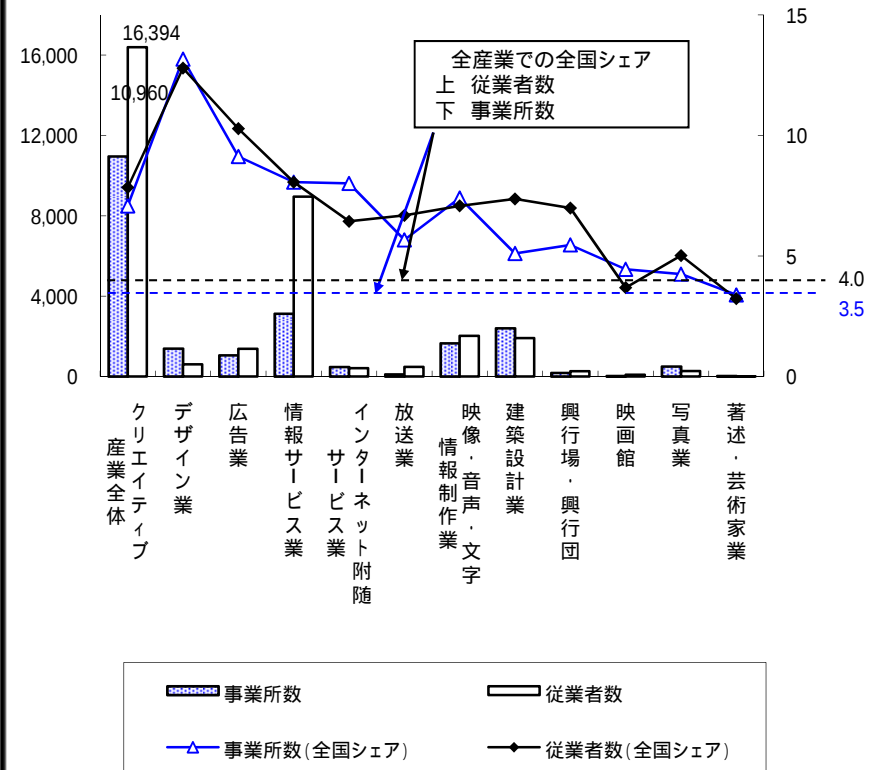
- クリエイティブ関連事業所の全国シェアは、全産業の2倍
特に、デザイン業、広告業、情報サービス業の集積が高い

図. クリエイティブ産業事業所数の
主要都市間比較



(事業所数:カ所・従業者数:十人)

(全国シェア:%)



注: 民営のみ

資料: 総務省「経済センサス」(速報)

3. 課題認識

- 大阪経済は、企業の本社機能の東京への一極集中、工場等制限法などの影響による生産機能の低下、流通構造の変化による卸売機能の縮小、開業を上回る廃業など多くの問題を抱え、地位の低下が続いている
- 少子高齢化の進展による国内市場の縮小や労働力人口の減少、環境・エネルギー面での事業活動上の制約といった構造的要因に加え、デフレの慢性化や急激な円高の進行など、経済の先行きに対する不透明感が増し、依然として市内事業者は厳しい経営環境にある
- 成長する新興国市場の取り込みに向け、大企業では海外での事業展開を加速させ業績回復につなげているが、経営資源に乏しい中小企業では自力での海外市場展開が困難であったり、大企業の海外生産・部品調達比率の拡大の動きに伴って大きな影響を受けるケースも多い
- 2011年3月に発生した東日本大震災では、サプライチェーンの寸断による生産への影響が世界にまで及び、サプライチェーンを支える中小企業の重要性が明らかになった
- こうした中、活力ある地域経済や豊かな市民生活の実現に向け、大阪経済の主要な担い手である中小企業が安定的に事業を継続することが重要であり、その支援が求められている
- 加えて、地域の潜在力ある中小企業を掘り起こすこと、またこうした企業が社会的な制約を、新たな需要創造のチャンスと捉え、自らの強みを活かし創意工夫を凝らして、グローバルな視点から新市場を獲得できるよう、挑戦しやすい環境を整えていくことが重要である

4. 「大阪市経済成長戦略」、「市政改革基本方針」における 中小企業の位置づけ

大阪市経済成長戦略

(2011年3月)

- ・アジアとの緊密性を活かし、世界経済を牽引するアジアの需要を取り込むことにより、経済成長を実現するとともに、大阪・関西が持つ最先端の技術・サービスでアジアの成長に貢献する
- ・新たな社会課題に対応できるよう、あらゆる産業分野でイノベーションに取り組み、新たな需要を創造して成長する
- ・中小企業を、戦略実現のために重要な役割を担うと位置づけている

新しい大阪市をつくる市政改革基本方針ver.1.0

(2011年3月)

- ・「地域から市政を変える」という理念のもと、自らの地域のことは地域の担い手が決め、多様な協働によって大阪の活力を創出する「地域力の復興」をめざす
- ・中小企業を、地域力の復興に向けた重要な地域の主体のひとつと位置付けている

5 . 経済局の中小企業支援に向けた取組

(1) 方向性

- ・市内中小企業の実態や地域経済の現状を改めて足元から見つめ直し、中小企業の事業継続や経営力強化に向けて、地域・企業ごとの実情や課題・ニーズに対応したタイムリーな施策を展開
- ・様々な支援策を地域の企業にきめ細かく浸透させる体制の強化に努めるとともに、区役所をはじめ、地域の経済団体、NPO等の多様な主体が連携した地域経済の活力向上の取組を促進
- ・市内中小企業とのきめ細かなネットワークを構築し、それを基盤として、光る中小企業の潜在的な力を引き出し、新分野・新事業への展開や事業拡大、新市場の開拓を促進する取組を進め、高付加価値で未来志向の企業への転換促進を通じて、大阪・関西の圏域全体の成長に貢献

(2) 平成23年度 支援施策の柱立て

中小企業の事業継続及び経営力強化の支援

“ 地域力の復興 ” に向けた地域へのきめ細かな展開
成長する産業分野や海外市場へのチャレンジ促進